

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		人件費
3	文化スポーツ部 歴史文化課	史跡古津八幡山 遺跡確認調査事業	<p>・「国史跡 古津八幡山遺跡保存活用計画(2017年3月策定)」の実施計画に沿って保存整備を行っており、史跡をより適切に保存・活用していくために、2021年度まで確認調査を行い、その後国史跡の追加指定に向けた検討・準備を進める。</p> <p>※事業費は人件費を除く</p>	⑨事業 や計画 の見直し	<p>・現場調査員について民間調査員を導入し、正職員従事数を減らし事務効率を上げ、事業費の増大を抑制する計画であったが、2020年度における民間調査員導入について国補助対象外となったため、今後も文化庁との協議を継続し、引き続き事業の効率化にかかる検証を進めながら確認調査を継続する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・他都市の先進事例を参考に、事業の効率化や補助の可能性について検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業の効率化に向けて民間調査員の導入を検討</p> <p>(2020年度・2021年度) ・現状の人員体制のまま確認調査を継続しつつ、事業効率化に向けた検討を継続 ・2022年度の報告書刊行に向けた整理作業において、図版編集などを一部民間に委託し事業の効率化を検討</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	8,056	4,058	増加					-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-
									人件費					-	-	-	-	-
4	観光・国際交流部 広域観光課	観光客おもてなし 態勢促進事業	<p>・「新潟ストーリープロジェクト」として、新潟駅を起点とした、本市の魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある滞在エリアを形成し、交流人口のさらなる拡大を目指す。</p> <p>・着地型観光創出支援事業補助金、外国人観光客受入整備補助金制度により、観光コンテンツの充実支援や受入態勢支援を行う。</p> <p>・新潟駅の観光案内所の移転に合わせ、観光案内の充実を検討する。</p>	⑥民間 活力や システム 導入	<p>・「新潟ストーリープロジェクト」に基づく新たなエリア形成について、民間の取り組み支援に移行していく。</p> <p>・観光案内の充実について、民間活力の導入を検討する。</p> <p>※上記について、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据えながら、新しい観光スタイル推進協議会での取り組み結果も踏まえて段階的に取り組む。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・民間活力の導入については、新型コロナウイルス感染症の影響が多岐であり、計画の変更を余儀なくされた部分が多かった。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・観光案内について、関係課とともに課題を把握 (2020年度~) ・「新潟ストーリープロジェクト」について、伴走型のエリア形成から、民間主導による内容の充実に移行するなど、業務委託内容を精査 ・観光案内について、方向性や民間活力導入を検討 ・補助金について、より民間の主体的な取組支援につながるよう枠組みの見直し</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	18,500	13,000	増加				0	0	0	0	0	
									削減		△ 2,000		△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	削減	人件費	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
5	福祉部 障がい福 祉課	障がい者デイサ ポートセンター 明日葉事業	・地域での雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する地域生活支援センターⅡ型事業を新潟市総合福祉会館内で運営し、障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図る。	①集約化・整理統合	・明日葉は比較的軽度の方の日の居場所として想定されている地域生活支援センターⅡ型だが、実際の利用者は障がい程度によらず利用可能となっているため、実際は重度の方も多く利用し、また重度の方に対応できるサービスも行っている。 ・サービス形態と利用実態が乖離していることから、現在の利用者へ配慮しつつ、実態にあわせたサービス形態に転換し、国・県の財源を活用した持続可能な施設とする。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・利用実態に即したサービス形態への転換に向け、条例を改正するとともに、新たな指定管理者を公募 ・サービス形態転換について、8月に施設の利用者へ概要を説明。また、利用者を通じてご家族へ説明資料を送付 ・11月に利用者及びご家族向けに具体的な利用について説明会を開催 (2020年度) ・新たなサービス形態で運営開始	43,908	41,658	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																				
6	福祉部 高齢者支 援課 各区健康 福祉課	公設デイサービ スセンター	・65歳以上で、身体上または精神上の障がいにより、日常生活を営むのに支障がある人などが日中通い、入浴や食事、機能訓練、介護方法の指導などのサービスを提供している。 ・本市が運営している19施設はすべて指定管理者制度を導入して管理・運営している。	⑥民間 活力やシ ステム導 入	・民間のデイサービスセンターが多く存在している状況等を踏まえ、公設から民設への移行を基本とした整理を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・現指定管理者と公設から民設へ移行することについて協議・検討の開始 ・年度内に整理する予定の施設がある区自治協議会で説明済み ・閉鎖予定の施設の利用者・ケアマネ等へ説明会を開催 ・小須戸の売却(2020年度民設移行) (2020年度) ・一部施設の売却(民設移行)または土地の貸付 →向陽園、かんばらの里、黒崎の里、西川、岩室 ・一部施設の閉鎖 →鏡淵、ひばり、本町、皐月園 ・残りの施設について、民設への移行を継続して協議・検討(2021年度以降) ・2022年度末に一部施設を閉鎖 →早川町 ・民設への移行を継続して協議・検討(8施設) →藤見、大山台、味方、月潟、黒崎荘、潟東、巻、中之口	0	0	増加		41,775		41,775	41,775	41,774	41,774	1	1		
									削減	△ 49,882	△ 209,893		△ 259,775	△ 259,775	△ 294,022	△ 294,022	34,247	34,247		
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・閉鎖予定施設を工程に追記 ・施設の売却・貸付の実績により、2020年度の改革効果額を変更																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)								
7	福祉部 地域包括 ケア推進 課	認知症高齢者等 地域支援推進事 業	<p>・認知症について正しく理 解し、認知症の人や家族を 見守り、支援する「認知症 サポーター」を養成する。 ・かかりつけ医や病院勤務 の医療従事者を対象に、認 知症診断の知識、技術や対 応方法を修得するための研 修を行う。</p> <p>※事業費は人件費を除く</p>	⑥民間 活力や システ ム導入	<p>【民間活力・システム導 入】 ・認知症サポーター等養成 講座及び医療従事者に対す る研修に係る事務につい て、民間に業務委託し、人 件費削減を図る。</p> <p>【削減(見直し)内容】 ・人員削減 0.5人分 (正職員△0.5人)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市状況調査、委託先の検討 ・受託可能と考えられる法人に説明済 み (2020年度) ・新潟県介護福祉士会へ業務委託</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	4,014	2,100	増加						2,749	2,749	0	0	
									削減					0	0	0	0	0	0
									人件費					△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0
8	こども未 来部 こども政 策課	婚活支援事業	<p>・出会い・結婚の支援に関 する取り組みを行う地域や 民間の団体が加入するネッ トワークを運営し、各団体 の情報共有・相互協力を促 進することで、結婚支援の 効果的な取り組みを推進す る。</p> <p>(2018年度実績) ・加入団体 32団体 のべ 2,316人 (2019年度実績) ・加入団体 41団体 のべ 1,507人</p>	①集約 化・整 理統合	<p>・事務局アドバイスにより 初めてイベントを行う団体 でもスムーズな企画・運営 が可能になった。また、イ ベント実施経験のある団体 でもアドバイスを通じ、企 画・広報について大きく改 善することができた。 ・婚活支援ネットワーク加 入団体のレベルアップが図 られ、自発的な取り組みも 増えていることから、2021 年度よりネットワークの運 営を民間による自主運営と する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・前年度の課題を踏まえ、認定制度を 拡充して実施 ・委託先事業者による自主運営に向け て7月に説明済み (2020年度) ・2019年度の課題を踏まえ、事業内容 を一部見直して実施 (2021年度) ・市からの委託でなく、ネットワー ク加入団体による自立運営に移行(ネッ トワーク加入団体による婚活イベン ト・セミナーについて広報協力は継 続) ・定例会への参加を通じ、婚活市場の状 況やネットワーク加入団体の要望等の 把握に努める。</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・ネットワーク加入団体による自立運 営に移行した後も市からの広報協力を 継続する旨を明記</p>	1,018	509	増加					0	0	0	0		
									削減					△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)								
9	こども未 来部 保育課	保育事務の外部 委託	・無償化を含む複雑かつ大 量な保育事務を集約し外部 委託化することにより、事 務効率化を図るとともに生 まれた人材、時間を活用 し、職員の能力を政策的な 業務に活かす。	⑥民間 活字や システ ム導入	<ul style="list-style-type: none"> ・無償化を契機に事務効率 化のため人材派遣を導入 ・無償化を含む認定・給付 等の保育事務を行う事務セ ンターを設置し、業務委託 化することで正職員の業務 量削減を図る。 ・AIやRPAなど、ICT技術 を活用した事務の簡素化・効 率化を積極的に推進する。 ※2021年度の調査委託費 (13,700千円)は国の臨時 交付金を活用予定	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・人材派遣(通常期16人)を導入(全 額国補助) ・保育事務全般の事務委託に向けて他 都市の事例を研究 	0	0	増加		11,163	39,567	50,730	50,730	24,900	24,900	25,830	25,830	
						削減						0	0	0	0	0	0	0	0
			<ul style="list-style-type: none"> ・現状や課題、分析結果等 ・2020年度の業務調査の結 果、主に区役所の業務につ いて、当初想定を上回る範 囲での委託化が可能である ことが判明 →調査の結果、認定・給付 等に係る保育事務(月平均 5,400時間)のうち、最大 で約4,100時間程度、外部 委託できる可能性がある。 (派遣職員従事分も含む) ・外部委託の効果を最大限 高めるためには、システム 入力や通知書の発送といっ た区役所の定型的な業務の 集約化や集約後の事務ス ペースの確保など、解決す べき課題があるほか、事務 の標準化やICT技術の活用 など、事務の効率化・改善 に向けた取り組みが不可欠 である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■2022年度以降の取り組み ・2022年度下半期より事務センターを 設置し外部委託することで、業務量削 減による正職員削減を目指す。 ・外部委託や業務改善により生み出さ れた人員や時間を活かし、きめ細かな 保育行政を推進する。 															
					◎令和2年9月時点との主な変更点 ・外部委託による改革効果を高めるた め、外部委託の実施を延期し、2021 (令和3)年度も調査業務を継続するこ ととし、実施時期を2021(令和3)年4 月から2022(令和4)年10月以降に変更 ・外部委託の延期により、2021年度か ら予定していた正職員削減(△6人)を 再検討			人件費				0	0	△48,000	△48,000	48,000	48,000		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度	2019~ 2028年度	2019~ 2021年度	2019~ 2028年度	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革 期間)	(10年間 合計)	(集中改革 期間)	(10年間 合計)			
10	農林水産 部 食と花の 推進課	食と花の世界 フォーラム	・食関連産業による拠点性及び都市ブランドの向上を目指して、産官学による食と花の世界フォーラムのもと「食の国際見本市・フードメッセ」、「食の国際シンポジウム・フードフォーカス」を開催、関連事業として「食の新潟国際賞」を補助する。	①集約化・整理統合	・食の国際見本市フードメッセの出展料を、国内の他の見本市の水準を参考に段階的に引き上げ、新潟市の負担金を削減しつつ出展料収入から運営が図られるよう移行していく。 ・食の新潟国際賞による市民への還元効果を検討し、還元効果拡大のための補助内容の見直しを実施していく。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードメッセを開催、439社出展 ・出展料の値上げを検討(一般ブース@10万円→12万円、食品食材ブース@8万円→9万円) ・来場招聘や出展訴求のある企画等を1月の運営会議で決定 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会に値上げを諮り、計画どおり承認済 ・フードメッセはWEB商談などを試行併設し開催(出展社239社、来場者5,868名) ・コロナ禍や他都市の状況を踏まえ、次年度以降の開催方法や段階的な値上げ幅、実施時期などを再検討 ・国際賞について、県内の食関係者を表彰する地域未来賞を創設、表彰式開催。 ・事業活動などを検討する企画運営委員会を設置、会員、市民向けのウェブセミナーを実施 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードメッセは、WEB商談などの感染症対策を講じたうえで11月に開催予定 ・隔年実施のフードフォーカスを健康フォーラムに一本化するなど、事業費を削減(効果額はイベントを実施した場合の見込み額) <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度以降、新たな開催方法に転換予定 <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードメッセ、食の新潟国際賞の開催実績を追加 ・WEB商談(フードメッセ)の必要経費を計上(1,323千円) 	38,623	38,623	増加			1,323	1,323	1,323	0	0	1,323	1,323
							削減		△ 3,000	△ 3,823	△ 6,823	△ 8,932	△ 6,823	△ 8,932	0	0		
							人件費					0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)								
11	農林水産 部 食と花の 推進課	食文化創造都市 推進事業 (若手料理人育 成支援事業)	・地域の食材や食文化を理 解し、料理を通じて本市の 食の魅力を発信できる料理 人を育成するとともに、食 のレベルアップをはかる。 (若手料理人による料理コ ンテスト開催の委託、国内 外の研修参加への補助) (2018年度実績) 海外研修(約40万円)×2 件	⑤その 他内部 事務等	■料理コンテスト ・協賛など民間資金を活用 する。 ・ルールや企画内容等を見 直し、開催費の圧縮を図 る。 ■研修支援補助金 ・補助限度額の見直し、事 業費の圧縮を図る。 ※料理コンテスト及び研修 支援補助の休止は、一時 的な休止のため、効果額と して計上していない。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・料理コンテストの広報強化 ・コンテスト受賞者によるイベント等 を開催 ・今後の開催費削減、協賛企業獲得を 目指し、関係者への聞き取りや他都市 事例の調査を実施 ・研修プログラム作成のフォローを実 施 (2020年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響に より、料理コンテスト及び研修支援補 助を休止 ・研修支援補助制度の見直しを検討 ・事業効果等の総括 (2021年度) ・料理コンテストの委託内容を見直 し、開催費を圧縮するとともに、補助 制度への移行を検討 ・新型コロナウイルス感染症の影響に より、研修支援補助を休止 ■2022年度以降の取り組み ・料理コンテストの補助制度は2027年 度で終了	7,151	3,575	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 575	△ 575	△ 2,825	0	△ 2,825	▲ 575	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
12	農林水産部 食と花の 推進課	食文化創造都市 推進事業 (レストランバ ス等を活用した コンテンツ開 発)	・レストランバスを活用 し、食と農とさまざまな地 域資源を結び、食を通じて 地域の魅力を体験できる観 光形態「ガストロミーツーリ ズム」を構築し本市の食の魅 力を広く発信する。	①集約 化・整 理統合	・レストランバスツアーの 実施を、民間会社への委託 から補助制度へ移行し、最 最終的に市の補助なく運営で きる方向へ展開する。 ※レストランバスの運行休 止は、一時的な休止のため、 効果額として計上してい ない。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・大手旅行会社への業務委託を開始 市と民間で運行経費を按分 (2020年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響に より、レストランバスの運行を休止 ・国の交付金の終了に伴い、委託事業 としての運行を終了 ・事業効果等の総括 (2021年度) ・引き続き、レストランバスの運行を 休止 ・アフターコロナにおける戦略的なガ ストロノミーツーリズムの実施に向 け、人材育成・異業種連携を推進 ■2022年度以降の取り組み (2022~2023年度) ・補助事業として、ガストロノミ ーツーリズムにかかる運行経費の一部を 補助 ・補助制度は2023年度で終了	13,500	6,750				0	0	0	0	0	0				
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルス感染症の影響を 踏まえ、2020年度、2021年度のレストラン バス運行を休止						0	0	0	0	0	0				
13	土木部 公園水辺 課	フラワーパ ート ナー事業	・企業等民間の力を得て、 自由で多様で創造性の高い デザインの花と緑の空間を 創出することによって、花 のまちとしての魅力のア ピールにつなげる。	⑤その 他内部 事務等	・創造性の高いプランター 植栽を実現するべく、民間 主体による管理への移行を 進めることで、管理コスト 縮減にも繋げる。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ホームページやプランター設置道路 沿いの企業に訪問し事業の説明、募集 ・民間主体の管理への準備 (2020年度) ・2019年度までに移行できなかったプ ランターについて、管理してくれる企 業を引き続き募集 ・民間主体の管理に移行及び管理の支 援 (2021年度) ・民間主体の管理の支援(水遣り支 援、看板修繕等) ■2022年度以降の取り組み ・民間主体の管理の支援(水遣り支 援、看板修繕等)	4,836	4,836			712	712	712	712	712	0	0				
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし						0	0	0	0	0	0				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
14	下水道部 下水道管 理セン ター維持 管理課	管路施設の包括 的民間委託	<p>・管路施設に包括的民間委託を導入する。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間 活いや システ ム導入	<p>【民間活力・システム導入】 コスト削減と業務効率化を図るため、2022年度を目的に管路施設について、管渠包括的委託モデル事業を実施し、順次対象拡大を目指す。</p> <p>【削減(見直し)内容】 ・人員削減 7.0人分(正職員△7.0人)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・導入可能性調査の実施(各業務の種類、件数の洗い出し) (2020年度) ・導入可能性調査の実施(民間事業者への意向調査を実施し、事業内容などに対する考えや意見を把握した上で、業務内容を精査検討し対象業務(案)を決定した) (2021年度) ・導入可能性調査の実施(契約手続きに係る検討等)</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・2022年度 第1期 管渠包括的委託モデル事業実施予定 ・2025年度 第2期 管渠包括的委託モデル事業実施予定</p>	405,853	405,853	増加			8,000	8,000	56,000	8,000	56,000	0	0		
									削減				0	△ 12,176	0	△ 12,176	0	0		
									人件費						△ 8,000	△ 8,000	△ 56,000	△ 8,000	△ 56,000	0
15	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	ポンプ場の維持 管理及びその総 括に関する業務	<p>・現在、55施設のポンプ場の維持管理について、37施設を民間委託し、コスト削減を図っているが、今後も計画的にポンプ場の民間委託を進め、更なるコスト削減を目指す。</p> <p>・また、下水道管理センターの中央監視業務についても民間委託化によりコスト削減を図る。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間 活いや システ ム導入	<p>【民間活力・システム導入】 コスト削減を図るため、2027年度までにポンプ場維持管理及び中央監視業務を計画的に民間に業務委託する。</p> <p>【削減(見直し)内容】 ・人員削減 9.0人分(正職員△9.0人)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2020年3月、関連業者に対し、サウンディング調査(集約業務の内容・範囲など)の実施を目標に準備を進めている。</p> <p>(2020年度) ・集約業務の内容・範囲などについて継続検討 (2021年度) ・契約方式等検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・(2022年度)8箇所委託 ・(2025年度)5箇所委託 ・(2027年度)5箇所委託 ・中央監視業務の委託検討</p>	144,000	144,000	増加				0	54,000	0	54,000	0	0		
									削減					0	0	0	0	0	0	0
									人件費							0	△ 72,000	0	△ 72,000	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差							
							事業費	うち 一般財源	増加	削減	人件費	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
18	西蒲区 地域総務 課 教育委員 会 中央公民 館 中央図書 館	市民会館の管理 運営	・ 潟東ゆう学館（公民館・ 市民会館・図書館・入浴施 設等で構成する複合施設） 及び巻文化会館の管理運営 を行う。	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・ 潟東ゆう学館は、施設管 理と事業運営、収支予算の 所管課が複数存在するなど 複雑化 ・ 管理運営の効率化に向 け、2021年度より指定管理 者制度を導入する。 【削減（見直し）内容】 ・ 人員削減 3.1人分 （正職員△1.0人、臨時職 員△2.1人）	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ 指定管理体制案を検討(1月下旬に行 う関係課会議で施設機能の見直しや指 定管理範囲など今後の管理運営体制を 定める予定) ・ 体制案決定後、必要経費、人員体制 など実施案を作成する (2020年度) ・ 指定管理者の公募・選定 (2021年度) ・ 指定管理者制度の導入 ■2022年度以降の取り組み ・ 指定管理者制度導入の効果検証 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・ 指定管理者の決定(2020年度) ・ 指定管理料上限額が決定し、事業費 (2020年度予算額)を更新したこと により、改革効果額を変更	36,483	34,010	増加				34,018	34,018	34,018	38,106	38,106	▲4,088	▲4,088				
									削減														
									人件費														
19	西蒲区 区民生活 課 保健衛生 部 環境衛生 課	巻斎場の管理運 営業務	・ 火葬業務及び施設の管理 運営	⑧施設 のあり 方や運 営方法 の見直 し	・ 供用開始後50年が経過 し、火葬効率が低下してい るとともに、施設の老朽化 が進んでいるため、今後の 整備方針について、保健衛 生部と協議している。 ・ 施設の整備後は、指定管 理者制度へ移行できるよう 準備を進めていく。 ■現状や課題、分析結果等 ・ 火葬炉は火葬効率の低さ に加え、大型棺の受入や収 骨方法などに制約があり、 建物も老朽化や耐震面で課 題がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ 市内斎場の配置方針及び運営改善の 方向性などを確定 (2020年度) ・ 巻斎場の施設整備について、公共施 設部会に事前協議 (2021年度) ・ 基本構想の作成を委託 ■2022年度以降の取り組み ・ (施設整備が了解された場合) ・ 指定管理者制度への移行検討、準備 ・ 施設整備後、指定管理者制度へ移行 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・ 2021年度に基本構想の作成を委託	10,561	10,561	増加				-	-	-	-	-	-	-				
									削減														
									人件費														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
20	水道局 計画整備 課	廃止浄水場取水 施設撤去業務 【水道事業会 計】	・浄配水施設の統廃合によ り廃止した浄水場取水施設 を撤去する。	⑥民間 活力や システ ム導入	・廃止浄水場(月湯浄水 場、中之口浄水場、旧巻浄 水場)の取水施設撤去につ いて、詳細設計および工事 を一括発注するDB方式に より実施する。 【10年間の改革効果額】 △31,440千円 ※水道事業会計のため、一 般財源ベースの効果額はな し	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市におけるDB導入事例調査及び 来年度の業務委託に向けた条件整理を 実施した。 (2020年度) ・導入可能性調査業務 (2021年度) ・DBアドバイザー業務(～2022年 度) ■2022年度以降の取り組み ・取水施設撤去業務 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	0	0				0	0	0	0	0	0		
21	教育委員 会 保健給食 課	学校給食運営事 業	・自校方式での学校の調理 等業務を民間委託する。	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・コスト削減を図るため、 自校式の調理業務の民間委 託を順次拡大する。(2028 年度までに新規で約30校を 委託) 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 97.88人分 (10年間の見込み) (正職員△71.0人、臨時職 員△26.88人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施 (2020年度) ・新規委託4校で調理業務の委託を実施 (2021年度) ・新規委託3校を予定 ■2022年度以降の取り組み 毎年3～4校を新規委託 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2021年度の新規委託予定校数を3校に 決定 ・当初の想定より新規委託校の調理数 の規模が小さかったことから委託料を 圧縮	244,443	244,443		53,462	33,728	87,190	526,490	106,178	545,478	▲18,988	▲18,988	0	0
22	教育委員 会 地域教育 推進課	若者支援事業	・新潟市の若者の社会的自 立・職業的自立を支援する ため、相談や支援を行う 「新潟若者支援センター (愛称:オール)」を、万 代市民会館内に開設してい る。	⑥民間 活力や システ ム導入	【センターのあり方検討】 ・適正なコストで専門性の 確保・向上を図るため、民 間活力の導入も視野に入れ た管理のあり方を検討す る。 【削減(見直し)内容】 ※指定管理者制度導入の場 合 ・人員削減 8.0人分 (正職員△1.0人、非常勤 △7.0人) ■現状や課題、分析結果等 ・有識者の助言を得なが ら、効果的な事業運営形態 等について検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・先進他都市への視察を行い、運営方 法や実施体制について情報収集を実施 (2020年度) ・上記事業内容の検討、民間管理の可 否の検討 (2021年度) ・方針の決定 ■2022年度以降の取り組み ・(民間活力導入の方針となった場 合)仕様書作成、業者選定の実施 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・事業運営形態の検討について追記	5,668	5,668				0	19,927	0	19,927	0	0	0	0
										△21		△21	△21	△21	△21	0	0	0	0
												0	△23,400	0	△23,400	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
23	教育委員会 地域教育 推進課	学校開放管理指 導委託	・市立全ての小・中学校等の 体育館等の施設を、教育 に支障のない範囲で市民に 広く開放する。	⑤その 他内部 事務等	学校開放事業は、一部の中 学校の鍵管理を人的警備委 託しているが、事務の効率 化・経費削減を図るため、 鍵貸出しにより管理が可能 な学校についてのみ、受託 可能なコンビニ等へ鍵管理 の委託先を段階的に切り替 えていく。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校の8校の管理運営を、シルバー 委託型から鍵貸出委託方式に変更(効 果額△490千円×8校=△3,920千円) <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校2校分 シルバー委託型から鍵 貸出委託方式に変更(効果額△490千円 ×2校=△980千円) <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校3校分 シルバー委託型から鍵 貸出委託方式に変更(効果額△490千円 ×3校=△1,470千円) <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度時点で持続可能な管理方法 で継続 <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	21,546	17,355	増加	480	120	180	780	780	780	780	0	0
									削減	△4,400	△369	△1,650	△6,419	△6,419	△6,419	△6,419	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
24	教育委員会 学校人事 課	用務員業務の見 直し	<p>・専門的な業務の確保と人員 縮減のため、職員の退職 時期にあわせて、用務員業 務の民間委託等の見直しを 行う。</p> <p>・用務員(正職:144人、 再任用(フル)9人、再任 用(短時間)14人、非常 勤:8人、臨時職員22人) ※2019年4月現在</p> <p>※令和元年度予算は人件費 分を記載</p>	⑥民間 活力や システ ム導入	<p>【民間活力・システム導 入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な業務の確保と人員 縮減のため、職員の退職 時期にあわせて、用務員業 務の民間委託等の見直しを 行う。(効果額について は、委託した場合の額) ・2020年度、2021年度の改 革効果については、正職員 と再任用フルタイムの人件 費差額を計上 <p>【再任用Fによる人件費削 減効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3,700千円-8,000千円= △4,300千円×人数 <p>【削減(見直し)内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員削減 74.0人分 (2021~2028年までの退職 者見込み、正職員△82.0 人) <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託単価を見積りにあわせ修正 (3,500千円/年⇒4,224千円/年) ・2021年度は2校実施を見込み、委託費 を計上 	1,301,105	1,301,105	増加		704	8,448	9,152	313,280	35,000	287,000	▲25,848	26,280	
								削減				0	0	0	0	0	0	
								人件費		△25,800	△50,400	△76,200	△652,200	△105,800	△681,800	29,600	29,600	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)						
25	教育委員 会 中央図書 館	図書館・図書室 窓口等業務委託	・図書館業務のうち、定型 的な業務（貸出等の窓口業 務）について、業務委託を 行っている。 ・導入済み：中央図書館・ 豊栄図書館・新津図書館・ 坂井輪図書館・東区プラザ 図書室	⑩民間 活いや システ ム導入	・職員数の抑制や予算削減 に対応し、民間のノウハウ を活用するため、市立図書 館の窓口業務委託が可能な 図書館・図書室で導入。 ・新たな窓口業務委託の導 入図書館を検討する。 ■現状や課題、分析結果等 ・人件費等の高騰で委託費 が増加の傾向にあり、委託 内容の精査が必要である。 ・中央図書館にセルフ貸出 端末を増設した場合の検証 を行ったが、コスト面が課 題。既存の端末位置の工夫 など、引き続き検討してい く。 ・1館以上窓口委託導入の 政令市：11市 各市の導入状況を参考に、 検討を継続していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中央図書館の窓口等業務委託契約の 期間終了に伴いプロポーザルを実施 (2020年度) ・新津図書館、坂井輪図書館の窓口等 業務委託契約の期間終了に伴いプロ ポーザルを実施 ・ICTの活用による委託人員削減のコス トについて比較検討を実施 ・新規導入可能図書館を検討 (2021年度) ・前年度の検討をもとに、契約切替時 期あたる館から委託内容の見直しを実 施 ・新規導入可能図書館を継続検討 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き委託内容の見直しを図りな がら、プロポーザルによる窓口等業務 委託業者の選定を行うとともに、新規 導入可能図書館を検討 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・ICTの活用による検討状況を追記。	161,660	161,660	増加	-	-	-	-	-	-	-	
							削減	-	-	-	-	-	-				
							人件費	-	-	-	-	-	-				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	2019~	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)			
26	こども未 来部 保育課 各区 健康福祉 課	市立保育園配置 計画の推進 【R2.2月追加】	<p>・今後も増加が見込まれる保育ニーズへの適切かつ持続的な対応、老朽化等が進む市立保育園の環境改善のため、市立保育施設の適正配置を計画的に進める。</p> <p>【施設数】 現状：87施設（2019年度当初） 目標：概ね20年で半数程度</p> <p>※令和元年度当初予算額は、令和元年度財産白書（別冊）を基に推計したものの</p>	⑥民間 活力や システ ム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育サービスの提供は、民間の力を最大限活用し、老朽化した市立施設は統廃合・民営化 ・市立の役割をセーフティネット機能及び市全体の保育の質の向上に向けた機能に限定・強化。 ・各施設について、老朽度、利用状況、市立の必要性等を考慮の上、地域との合意形成をしながら進める。 <p>■改革効果額の試算</p> <p>※閉園対象の宮浦乳児（中央区）、曾野木・第二曾野木（江南区）、新金沢（秋葉区）、古川（南区）の5園のうち、別事業で計上している曾野木、第二曾野木を除いた3園にかかる効果額を計上</p> <p>※運営費・人件費のみであり、整備費は除く</p> <p>①事業費増加分 +37,428千円（私立園園児が増えることによる委託料等）</p> <p>②事業費削減分 △30,545千円（市立園の閉園に伴い削減される施設管理費）</p> <p>③人件費削減分 △93,100千円（市立園の閉園に伴い削減される会計年度任用職員▲49人分）</p> <p>計(①+②+③) ▲86,217千円</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立園の新設をした場合と、私立園の新設支援をした場合との差額（削減効果額）は、△322,709千円/一園あたり（市負担額ベース） 	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮浦乳児保育園を万代保育園に統合（年度末） ・個別の園ごとの対応方針について区ごとに検討 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の園ごとに対応を進める <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曾野木、第二曾野木を閉園（年度末） <p>■2022年度以降の取り組み (2022年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の園ごとに対応を進める <p>(2023年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3園程度（新金沢、古川、ほか）を閉園 <p>(2024年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3園程度を閉園 <p>(2025年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3園程度を閉園 <p>(2026年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3園程度を閉園 <p>(2027年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4園程度を閉園 <p>※改革効果については、実際の閉園時期が確定した段階で個々に反映</p>	2,222,763	897,563	増加				0	37,428	0	37,428	0	0
									削減				0	△30,545	0	△30,545	0	0
									人件費					△1,900	△1,900	△93,100	△1,900	△93,100
◎令和2年9月時点との主な変更点																		
・変更なし																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
27	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	ポンプ場の維持 管理業務 【R2.9月追加】	<p>・現在、55施設のポンプ場のうち、37施設について、維持管理業務を民間委託化している。</p> <p>・また、55施設のポンプ場うち、54施設は監視業務を無人化しており、鰻沼ポンプ場(南区)のみ、民間委託により、24時間有人で維持管理及び監視業務を行っている。</p> <p>・鰻沼ポンプ場に遠方監視システムを導入し、監視業務を無人化することで委託管理費の縮減を図る。</p> <p>(補足)</p> <p>・2020年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間 活 力 や シ ス テ ム 導 入	<p>・鰻沼ポンプ場について、2020年度に遠方監視システム導入を完了し、2021年度以降有人から無人化へ管理委託の変更を行う。</p> <p>・遠方監視システム導入後の監視については、下水道管理センターの中央監視とする。 (中央監視業務については、将来的に民間委託化する予定)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2020年度)</p> <p>・鰻沼ポンプ場について、遠方監視システムを導入(3月予定)</p> <p>(2021年度)</p> <p>・無人化に合せた委託の契約(委託内容の変更)</p>	362,461	362,461	増加	—	—	291	291	8,865	291	8,865	0	0
							削減	—	—	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	0	0		
							人件費	—	—	0	0	0	0	0	0	0		
28	財務部 税制課 (市民税 課)	課税(所得)証明 コンビニ交付 導入事業 【R2.9月追加】	<p>市役所・各区役所・出張所・連絡所・行政サービスコーナーの窓口にて、年間約80,000件発行する市・県民税課税(所得)証明書のコンビニエンスストアでのマイナンバーカードを利用した交付サービスを提供する。</p> <p>※当初は本市で既に導入済の住民票・戸籍等のコンビニ交付サービス利用率(証明書発行総数のうち1.6%)を想定</p>	⑥民間 活 力 や シ ス テ ム 導 入	<p>・かねてより市民から要望のあった課税証明書のコンビニ交付について、市民税オンラインシステムの最適化に合わせて導入を計画していたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一つとして前倒し実施することとした。</p> <p>※導入費用(30,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2020年度)</p> <p>・システム改修に係る影響調査、要件定義、計画策定</p> <p>・システム改修委託契約締結</p> <p>(2021年度)</p> <p>・J-LISへサービス申込申請</p> <p>・サービス提供試験の実施</p> <p>・感染症拡大防止対策に有効であることを含め、利用者拡大に向けた広報活動の実施</p> <p>・2022年1月よりサービス提供開始予定</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・利用者拡大に向けた広報活動</p>	-	-	増加	—	—	777	777	2,699	1,274	4,190	▲ 497	▲ 1,491
							削減	—	—	△ 2	△ 2	△ 7	△ 2	△ 7	0	0		
							人件費	—	—	△ 47	△ 47	△ 187	△ 47	△ 187	0	0		
◎令和2年9月時点との主な変更点							<p>・変更なし</p> <p>・利用者管理用端末賃借の仕様見直しにより、事業費の一般財源分を減額し、改革効果額増額分を圧縮</p>											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)			2028年度 (10年間 合計)	
									増加	480	109,973	127,094	237,547	1,156,435	259,814	1,127,568	△ 22,267	28,867
									削減	△ 54,282	△ 237,681	△ 47,910	△ 339,873	△ 479,929	△ 377,321	△ 517,952	37,448	38,023
									人件費	0	△ 112,212	△ 109,625	△ 221,837	△ 1,542,594	△ 297,569	△ 1,617,549	75,732	74,955
									合計	△ 53,802	△ 239,920	△ 30,441	△ 324,163	△ 866,088	△ 415,076	△ 1,007,933	90,913	141,845

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直し	によって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	5
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2 見直し	と合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	16
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等		
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	2
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)
 会計年度任用職員(旧非常勤職員):2,200千円/人
 会計年度任用職員(旧臨時職員):1,900千円/人